

世界レアメタル関連株ファンド

足元の基準価額下落の背景と今後の見通しなど

2019年9月5日

平素は「世界レアメタル関連株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足元の投資環境と運用状況、今後の見通し、運用方針についてお知らせいたします。

〈基準価額・純資産の推移〉

2019年8月30日現在

基準価額	3,284 円
純資産総額	95百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-15.8 %
3か月間	-22.8 %
6か月間	-29.5 %
1年間	-38.0 %
3年間	-23.4 %
5年間	-50.8 %
年初来	-15.5 %
設定来	-67.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2019年1-8月の投資環境について

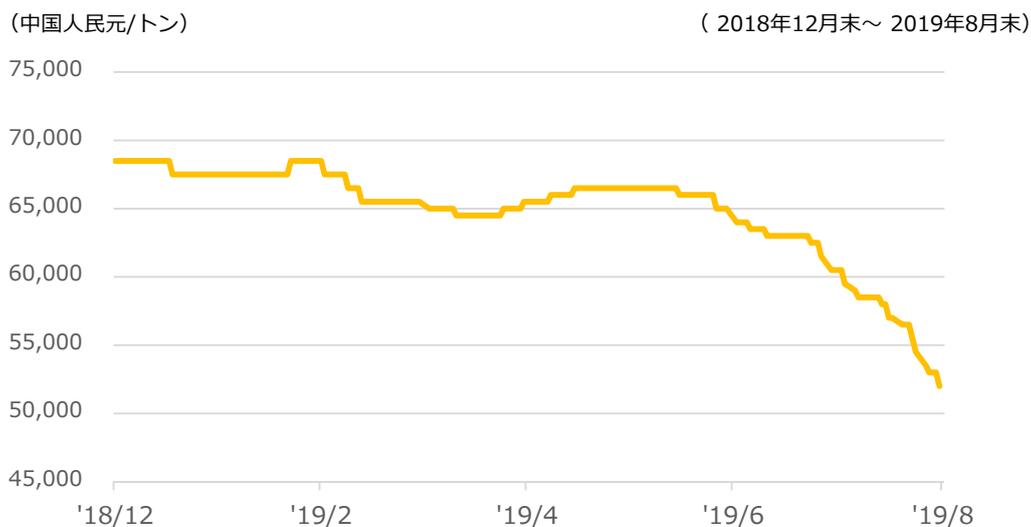
リチウムイオン電池の原材料として注目されるリチウムの供給増加や価格下落に対する懸念（図表1を参照）や米中貿易摩擦の激化懸念、世界景気の減速懸念などを背景に、レアメタル関連株は下落しました。

レアメタル関連株は、FRB（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したことや、トランプ米国大統領が対中関税の引き上げ延期を表明するなど米中通商協議の進展期待が高まったこと、中国政府が減税などの景気刺激策を打ち出すと報じられたことなどから、2019年1月から4月中旬にかけて上昇しました。

4月下旬から5月中旬にかけては、リチウムイオン電池の原材料として注目されるリチウムの供給増加や価格下落に対する懸念、米国による対中関税の引き上げ実施や中国大手通信機器メーカーへの制裁措置などを受けた米中貿易摩擦の激化懸念などから、大幅安となりました。

その後は、中国がレアアースの対米輸出規制を検討していると報じられたことでレアアース価格の上昇期待が高まったことや、米国の利下げ期待、米中通商協議の進展期待などから7月上旬にかけて上昇基調となりました。7月中旬から8月末にかけては、米国が中国からの輸入製品に対する追加関税対象の拡大方針を示したことを受けた米中貿易摩擦に対する懸念の再燃や、低調な経済指標などを受けた世界景気の減速懸念、リチウム価格の下落に対する懸念などから再び下落基調となりました。

■ 図表1：中国の炭酸リチウム価格の推移



(出所) ブルームバーグより大和投資信託作成

2019年1-8月の運用状況について

当ファンドの2019年1-8月の分配金再投資基準価額は15.5%下落しました。前述の通りレアメタル関連株が下落したことや、2019年5月から8月にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念や世界景気の減速懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり円高が進行したことがマイナス要因となりました。

ポートフォリオは、国・地域別では、中国、オーストラリア、カナダなどを組み入れ上位としました。個別銘柄では、コバルトなどを生産するZHEJIANG HUAYOU COBALT CO-A（中国）、モリブデンやコバルトなどを生産するCHINA MOLYBDENUM CO LTD-A（中国）、レアアースの生産を行うCHINA NORTHERN RARE EARTH -A（中国）やLYNAS CORP LTD（オーストラリア）などを組み入れ上位としました。

今後の見通し・運用方針について

今後のレアメタル関連株については、米中貿易摩擦問題や世界的な景気減速への懸念などから、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。一方で、電気自動車などの高性能・高付加価値製品の需要拡大を考慮すると、中長期的にレアメタルに対する需要は増加すると考えています。

レアメタルにとって重要な中国経済については、緩和的な金融政策に加え、減税などの景気刺激策が支援材料になる見通しです。また、FRBが7月末におよそ10年ぶりとなる利下げを実施するなど世界的に金融緩和観測が高まっていることが世界景気の下支え要因になると考えられます。

引き続き、個々のレアメタルの需給動向や個別企業の収益見通しに加え、財務状況やバリュエーションなどを総合的に判断し運用を行っていく方針です。今後とも、当ファンドをご愛顧くださいますようよろしくお願い申し上げます。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- 世界のレアメタル関連株式に投資します。

※「世界」・・・日本を含みません。「株式」・・・DR（預託証券）を含みます。

（注）DR：Depositary Receipt の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

※当ファンドにおいてレアメタル関連株式とは、レアメタルの鉱山開発・生産、製錬・流通、代替材料開発・リサイクル事業等に関わる企業の株式をいいます。

- 一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。
 - ・ 投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
 - ・ 運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合
- 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.24%*(税抜 3.0%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 3.3% となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.5768%* (税抜 1.46%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 1.606% となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界レアメタル関連株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。